

日本文化資料の連携研究拠点の形成

① 計画の概要

日本文化の基底をなす、地域の記憶を伝える有形無形の文化資料と、それを基礎とした多様で重層的な日本各地の歴史文化は、急激な社会変動と少子高齢化の中で、大きな危機に瀕している。高度経済成長以前の伝統社会を記憶し、地域歴史文化を支えてきた人々も高齢化し、これを継承していく人材育成も困難になっている。

本事業は、この危機に対して、日本各地の歴史文化の基礎をなす有形無形の文化資料の把握と研究、データベース化、歴史文化を担う人材育成を一体的に実現する拠点を日本各地の大学等で形成し、これを全国的な中核的研究機関の研究蓄積や資料情報基盤構築機能と結合させる。これにより、第1に、日本各地の歴史文化の危機に対応して、多様な地域文化資料の保存と研究及び社会的活用を進めるための強靱な学術研究プラットフォームを構成する。第2に、地域の文化を担う人材を育成してきた日本各地の大学等の教育研究機能を体系的総合的に強化することで、地域の文化を継承発展させる社会基盤を形成する。第3に、日本文化研究の国際的発信力を強化し、多様で重層性を持つ日本文化の理解を豊かにする。

本事業では、これまでも拠点的な役割を果たしている国立歴史民俗博物館、国立国語研究所、奈良文化財研究所、東京大学史料編纂所を全国的なネットワークの中核とし、東北大学、神戸大学、琉球大学を地域大学の中核拠点として事業を開始する。当初5年間で10拠点を形成し、10年後には、全国すべての地域への対応を可能とするため、25拠点を形成する。

本事業では、これまでも拠点的な役割を果たしている国立歴史民俗博物館、国立国語研究所、奈良文化財研究所、東京大学史料編纂所を全国的なネットワークの中核とし、東北大学、神戸大学、琉球大学を地域大学の中核拠点として事業を開始する。当初5年間で10拠点を形成し、10年後には、全国すべての地域への対応を可能とするため、25拠点を形成する。

② 学術的な意義

人文学のうち日本文化に関する分野では、研究対象が日本語（各地の多様な言語を含む）や日本文化に根ざしたものであるため、これまで研究成果が日本語で発信されてきた。しかし、近年は研究成果の国際的な発信が求められている。一方、日本の各地は豊かな文化資料を有しているが、これらが記録・保全されないまま現在に至り、地域社会の衰退とともに、消失の危機にある。これに拍車を掛けているのが、近年多発している災害である。ユネスコは2001年の総会において「文化の多様性を尊重する宣言」を採択し、「多様性こそ人類の共有財産」と謳っている。地域の豊かな文化資料を記録・収集し、保全することは、学術的にも社会的にも国際的にも喫緊の課題である。

以上を踏まえ、日本文化資料情報をインフラストラクチャーとして整備し、それらを国内外に発信する中核拠点の形成は急務である。拠点形成は、以下のような学術的な意義を持つ。

- ・人文学の高度化 人文学の総合化により、人文学・社会科学の諸学が分野を超えて共有できる本質的・根源的な問いに対する探究を深化させていくアプローチを可能にする。例えば言語学と日本史学の連携による新たな地域文化研究を実施し、人間文化の多様性の本質に迫る。また、オープンサイエンスにより、人文情報学的な研究なども可能となる。
- ・人文学の国際化 日本文化資料のオープン化により、海外からのアクセスを可能にする。国際連携を通じて、多様な価値（文化）を包摂する社会実現のための研究を日本から発信する。
- ・分野横断による新たな人文学研究のモデル 例えば人文学と情報学の連携により、新たなデータ利用の手法やより豊かな研究情報の構築を可能にする。言語学と遺伝学の連携など、人類の歴史的な移動と言語や文化の連関を探る。このような、自然科学などと人文学との連携により、これまでの人文学を超えた研究を実現する。

③ 国内外の動向と当該研究計画の位置づけ

〔国内〕

・日本学術会議は「文化財の次世代への確かな継承」（2014年）、「音声言語及び手話言語の多様性の保存・活用とそのための環境整備」（2017年）など多様な文化資料を保存し次世代につなぐための提言を行っており、これらへ対応する研究と事業が求められる。

・言語に関しては、国語研が危機言語などの調査を実施、日本における言語の多様性を広く指摘しており、この発展形である。
 ・奥村弘（神戸大学）代表の科学研究費基盤（S）（2009年、2014年）などにおいて、地域における災害文化を明らかにすることが求められており、これらの研究の後継としても位置付けられる。

〔国外〕

ユネスコが「文化の多様性を尊重する宣言」を採択（2001年）、『世界消滅危機言語地図』（2009年）を発表しており、対応が国際的に強く求められている。

・歴博が「総合資料学の創成」で研究の柱とし、国際的に注目されている人文情報学では研究の基礎となるデータの必要性が

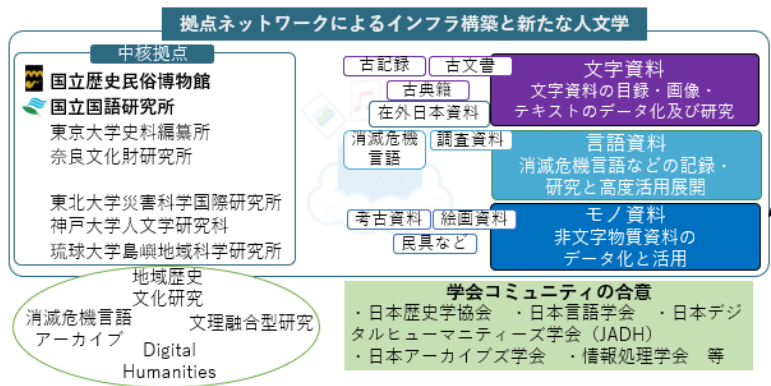


図1 計画の概要

高まっており、これらへの対応ともなる。

国内外の提言、これまでの地域文化研究・異分野融合研究を踏まえた総体的な研究として、本事業は位置付けられる。

④ 実施機関と実施体制

中核機関を歴博、国語研、東北大学災害科学国際研究所、東京大学史料編纂所、神戸大学人文学研究科、奈良文化財研究所、琉球大学島嶼地域科学研究所が担当する。いずれも部局長による合意が得られている。

・歴博と国語研は全体を統括し、国立情報学研究所と連携して情報基盤システムの構築とデータアーカイブ及び人文情報学による人文学の高度化などを行うとともに、資料データ化手法の確立を担う。

・さらに10年間で25を目標に、上記モデルや新たな教育のあり方などを展開する拠点の構築を行う。これら25の拠点については、これまでの研究等により確立したネットワークを活用する。

⑤ 所要経費

10年間の総経費は約100億、単年度で10億程度の事業規模を想定。以下は単年度経費。

・設備費 初年度に1億2000万、2・3年目8000万（維持及びシステムの高度化のための費用）、4年目以降2000万

・人件費 中心拠点 センター長（特任教授）1,600万円（諸費込）×1名=1,600万円；各拠点等教員（准教授級）900万円×6名=5,400万円；国際連携担当教員（准教授級）900万円×1名=900万円 / 地域拠点（25）1拠点3名（文字、モノ、言語の各担当1名、助教級）

⑥ 年次計画

[1～3年目]

・地域拠点と人材育成 大学で地域の研究を行い、人文情報学を学び、データを実践的に作成する人材育成に重点を置いた3拠点。及びこれまでの地域文化に関わる教育を高度化した教育モデル実践に重点を置いた2拠点を展開し、各々モデルケースとする。

・システム構築 初年度に基礎システムを完成

させ、コミュニティ及びユーザー等のフィードバックを受けつつ、改修を実施するとともに、毎年度データを投入する。

・資料情報化 既存の紙の調査カードのデジタル化などを集中的に実施する。諸機関の実績を活かした新たな記録化手法を確立させる。

人文学の高度展開

・地域文化創成研究 神戸大や東北大の実績を活かした災害研究を開始し、広域ネットワークの構築を行う。

・人文学の総合化と異分野連携 情報化されたデータを受けつつ、特に歴博と国語研を中心とした歴史学と言語学の連携によるモデルケース構築を行う。また、災害研究を皮切りとした文理融合研究の実践と人文情報学を促進する。

・日本文学の国際展開 特に海外での人文情報学のワークショップなどを実施し、日本資料への可視化を高め、国際展開モデルを作る。

[4～5年目]（新規事業のみ）

・資料情報化 収集したデータの国際標準化を新たに検討するとともに、クラウドソーシングによるデータ入力を開始。

・人文学の高度展開 モデルケースの具体的展開を行う

・拠点 人材育成3拠点、教育モデル3拠点を新たに作り、10拠点とする。

[6年目以降]

それぞれのモデルを展開し、10年間で25の拠点を作る。

基盤データを国際的に展開するとともに、これらの基盤を活用した、人文学の総合化を実践し、新たな人文学の確立を行なうとともに、多様で持続的な地域歴史文化の創成へと結びつける基盤構築の研究を行う。

⑦ 社会的価値

・総合化された体系的な人文学によって、「人類の共有財産」である地域文化の多様性を明らかにすることは、持続可能な社会を実現する。拠点において、このような分野横断的な人文学研究を担う若手研究者、及び地域の文化を担う若手人材を育成することで上記を達成する。また、博物館等の展示を活用することで上記の研究を可視化する。言語資料のような可視化が困難なものであっても、拠点間の連携による新たな展示手法などで社会へと展開できる。これにより、地域の人とともに学ぶパブリックな学問を構築する。

・自治体では、この情報基盤システムを用い、資料情報を広範囲で収集し、災害リスクに対応可能な歴史文化資料ハザードマップを作成できる。これにより、災害時の資料の救済など文化的復興へ貢献する。

・地域の企業にとっては、その地域文化を基礎とする社会的なニーズをすくい取ることが可能となる。また、大学との共同研究によって、地域の人びとにとって有効な地域振興事業などを展開できる。これにより、産学連携による地域社会展開を行う。

・持続可能な社会の実現により、SDGsの第11・16目標へと貢献する。

⑧ 本計画に関する連絡先

久留島 浩（国立歴史民俗博物館）



図2 具体的なデータ構築と連携体制